



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名 富士急行株式会社

上場取引所 東

コード番号 9010 URL <http://www.fujikyū.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎

問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員IR推進室長兼経営管理部長 (氏名)和田 一成 TEL 0555-22-7120

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	47,695	6.7	3,851	12.3	3,121	21.8	1,484	15.1
25年3月期	44,703	1.7	3,430	21.6	2,562	39.8	1,289	61.3
(注) 包括利益	26年3月期 1,705百万円 (△4.7%)		25年3月期 1,788百万円 (99.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	13.98	—	8.2	3.4	8.1
25年3月期	12.15	—	7.8	2.9	7.7
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 148百万円		25年3月期 68百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	92,350	19,892	20.7	180.39
25年3月期	89,881	17,784	19.1	161.41
(参考) 自己資本	26年3月期 19,159百万円		25年3月期 17,139百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,347	△6,453	△2,463	9,418
25年3月期	7,132	△5,045	△1,325	10,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	533	41.1	3.2
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	533	35.8	2.9
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		31.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,760	4.7	3,700	8.7	3,230	7.8	1,910	7.6	17.99
通期	50,000	4.8	4,700	22.0	3,600	15.3	1,700	14.5	16.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	109,769,477株	25年3月期	109,769,477株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,559,064株	25年3月期	3,578,965株
③ 期中平均株式数	26年3月期	106,195,078株	25年3月期	106,146,564株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,538	5.5	2,715	1.4	1,939	5.4	749	47.8
25年3月期	24,206	3.2	2,679	25.4	1,840	47.5	506	△9.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.02	—
25年3月期	4.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	79,335		15,828	20.0			148.26	
25年3月期	79,805		15,488	19.4			145.07	

(参考) 自己資本 26年3月期 15,828百万円 25年3月期 15,488百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策による景気回復への期待感などを背景に円安、株高が進み、企業業績の回復や消費マインドの改善による個人消費の拡大など、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当期の営業収益は476億95百万円（対前期6.7%増）、経常利益は31億21百万円（対前期21.8%増）、当期純利益は14億84百万円（対前期15.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、富士山世界文化遺産登録により増加した観光客に対応するため、大月駅～河口湖駅間の運転本数を増加させるとともに、JR東日本と連携した直通列車の新規設定や企画乗車券の発売などを行いました。また、駅表示類の多言語化や案内スタッフの常駐など、外国人観光客へのサービス向上に努めました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、6月から富士急静岡バス株式会社で、7月から富士急山梨バス株式会社で富士山世界文化遺産の構成資産を巡る路線バスを運行しました。また、富士登山口のマイカー規制期間延長に伴い、路線バスやシャトルバスを増便し、輸送力強化に努めました。また、11月には富士急平和観光株式会社で「塩山駅～富士山駅線」の運行を開始し、広域観光化を図りました。さらに、環境に配慮した試みとして、8月に富士河口湖町で燃料電池バスをデモンストレーション走行し、平成26年2月には東京都港区で電気バス(EV)を実証運行しました。

高速バス営業につきましては、7月に株式会社フジエクスプレスで「新宿～富士山五合目線」の運行本数を増便し、また、横浜と河口湖を結ぶ「レイクライナー」を富士山五合目まで延伸しました。さらに、4月に富士急平和観光株式会社で松本から、7月に富士急山梨バス株式会社で金沢から、平成26年3月に富士急湘南バス株式会社で横浜市北部から富士五湖への路線を開設し、集客強化に努めました。また、高速バス路線の一層の拡充を図るため、10月に富士急平和観光株式会社で山梨県甲州市と新宿を結ぶ「甲州ワインライナー」、平成26年3月に富士急湘南バス株式会社で横浜市北部と御殿場プレミアム・アウトレットを結ぶ路線を開設しました。

貸切バス営業につきましては、富士山世界文化遺産の構成資産を巡るツアーを企画、販売し、また、4月に富士急山梨バス株式会社で水陸両用バス「YAMANAKAKO NO KABA」2号車を導入し、収益の拡大に努めました。

ハイヤー・タクシー事業につきましては、富士急山梨ハイヤー株式会社で山梨県タクシー協会が認定する「山梨おもてなしタクシー認定ドライバー」の増員やクレジットカード・交通系ICカード決済の導入など、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業につきましては、株式会社富士急マリリゾートが運航する熱海～初島航路に、平成26年3月、新高速クルーズ船「イルドバカンス プレミア」が就航しました。

運輸業につきましては、安全管理体制の構築、安全意識の浸透を継続的に図ることを目的とした運輸安全マネジメントに基づき、鉄道、索道、自動車、船舶の各事業で安全目標、重点施策を設定し、より一層の安全確保に努めました。鉄道事業では、事業継続計画(BCP)に基づき、トンネルや沿線の斜面の耐震診断及び橋梁の余寿命調査を実施しました。バス事業では、全車両にドライブレコーダーを装着するほか、高速バス、貸切バスに衝突被害軽減ブレーキシステムを順次導入しました。また、9月には公益社団法人日本バス協会による「貸切バス事業者安全性評価認定制度」で、御殿場営業所他グループ6社が最高位の2つ星を獲得しました。

以上の結果、運輸業の営業収益は161億3百万円（対前期4.0%増）となり、営業利益は12億23百万円（同30.2%増）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地で趣味・嗜好を追求できる『コンセプト・ヴィラ』シリーズのほか、『山中湖の森シリーズ』に新商品「陽だまりの森」、「もえぎの森」を加えるとともに、お客様の要望を建築に反映させる注文建売別荘を受注し、販売しました。また、快適な別荘ライフを提供するため、季節ごとに開催している各種イベントの充実を図りました。

不動産賃貸事業につきましては、8月に御殿場市で建築した建物を家電量販店に賃貸するなど、収益の向上に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は29億5百万円（対前期9.0%増）となり、営業利益は6億68百万円（同12.3%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業につきましては、7月に「富士急ハイランド」に隣接して、フランス生まれの人気キャラクター「リサとガスパール」のテーマパーク「リサとガスパール タウン」をオープンし、新たな需要の創出と魅力向上に努めました。また、「富士急ハイランド・コニファーフォレスト」で開催した音楽イベント「サウンドコニファー229」は、7月から10月の間の8公演で約10万人のお客様が来場し、地域の活性化に寄与しました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月に多くの仕掛けを突破してゴールを目指す立体カラクリ迷路「ココドコ」をオープンし、多くのお客様にご利用いただきました。10月にはスノータウン「Yeti」が15年連続で日本一早くオープンし、新宿、横浜等からのライナーバスを7路線運行し、集客に努めました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」においては、平成25年3月の「さがみ湖温泉 うるり」の開業によりエリア全体の魅力が高まり、来園するお客様の層が広がりました。また、7月に8つの仕様・難易度の異なるバラエティに富んだ迷路群「迷路百貨店」などがオープンしました。関東最大級の400万球のイルミネーションの祭典「さがみ湖イルミリオン」は、今回新たにプロジェクションマッピングの演出を加え、過去最高の約27万人のお客様にお楽しみいただきました。

ホテル事業につきましては、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」において、「フジヤマテラス」の外來需要が順調に推移したほか、11月には大型の国際会議を受注しました。また、「熱海シーサイド・スパ&リゾート」では、客室の一部をリニューアルしました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、12月に東名高速道路EXPA S A富士川サービスエリアに地元水産、畜産加工品を取り揃えた「頑固市場」と、富士山をテーマにした雑貨や商品を取り揃えた「ふじやま屋」をオープンしました。

「富士本栖湖リゾート」の「2013富士芝桜まつり」は、抜本的な土壌改良や地域の特性に合った苗に植え替えるなどの管理体制と積極的な営業活動により、過去最高の約43万人のお客様にご来場いただきました。

以上の結果、ゴルフ場事業を含めたレジャー・サービス業の営業収益は242億70百万円（対前期5.1%増）となり、営業利益は17億3百万円（同5.4%減）となりました。

(その他の事業)

株式会社レゾナント・システムズでは、国土交通省認定デジタルタコグラフ一体型ドライブレコーダーなどの交通機器の販売が順調に推移し、富士急建設株式会社では、大型の公共工事の受注が伸びました。

一方、富士ミネラルウォーター株式会社では、非常用保存水の大口受注が減少しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は77億96百万円（対前期5.1%増）となり、営業利益は3億19百万円（同96.9%増）となりました。

・次期の見通し

「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載しておりますとおり、消費増税の影響や軽油価格の高騰等により、依然として当社グループをとりまく事業環境は不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況のなか、当社グループの次期業績予想につきましては、富士急ハイランドやさがみ湖リゾートプレジャーフォレストにおける新規施設の導入等による増収を織り込み、下記の通り見込んでおります。

(通期)

連結営業収益	50,000百万円 (前期比104.8%)
連結営業利益	4,700百万円 (前期比122.0%)
連結経常利益	3,600百万円 (前期比115.3%)
連結当期純利益	1,700百万円 (前期比114.5%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて24億68百万円増加し、923億50百万円となりました。

また、負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3億60百万円増加し、724億57百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて21億8百万円増加し、198億92百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億69百万円減少し、94億18百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益24億83百万円、減価償却費51億26百万円などにより、73億47百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、64億53百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、24億63百万円の資金支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても安定的配当の継続を重視しております。

当期の配当金においても、前期同様1株につき5円の配当を予定しております。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当期末の連結子会社37社、持分法適用関連会社3社)は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 運輸業(20社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南電車(株)◎
バス事業	当社、富士急行観光(株)◎、富士急平和観光(株)◎★、富士急山梨バス(株)◎★、(株)フジエクスプレス◎★、富士急シティバス(株)◎★、富士急静岡バス(株)◎★、富士急湘南バス(株)◎★、富士急オートサービス(株)◎★
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディング◎、富士急伊豆タクシー(株)◎★、富士急山梨ハイヤー(株)◎★
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート◎
索道事業	当社、身延登山鉄道(株)○ その他5社

(2) 不動産業(6社)

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋事業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ◎★
不動産賃貸事業	当社、岳南鉄道(株)◎、富士急行観光(株)◎、富士急山梨バス(株)◎★、(株)富士急百貨店◎
別荘地管理事業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ◎■★

(3) レジャー・サービス業(15社)

事業の内容	会社名
遊園地事業	当社、(株)富士急ハイランド◎※、(株)フジヤマリゾート◎※、相模湖リゾート(株)◎※
ホテル事業	当社、(株)富士急マリンリゾート◎★、(株)富士宮富士急ホテル◎、ハイランドリゾート(株)◎※、富士急平和観光(株)◎★
ゴルフ場事業	当社、表富士観光(株)◎、ハイランドリゾート(株)◎※、(株)フジヤマリゾート◎※
スキー場事業	当社、富士急安達太良観光(株)◎※、(株)フジヤマリゾート◎※
料理飲食店、物品販売事業	当社、(株)富士急ビジネスサポート◎、富士観光興業(株)◎、(株)フジヤマ・クオリティ◎※★
旅行業	富士急トラベル(株)◎★
オートキャンプ事業	(株)フジヤマ・クオリティ◎※ その他1社

(4) その他(8社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店◎★
建設業	富士急建設(株)◎
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)◎
バス放送機器製造販売業	(株)レゾナント・システムズ◎
情報処理サービス業	(株)レゾナント・システムズ◎
人材派遣業	(株)富士急ビジネスサポート◎
民間放送業	(株)テレビ山梨○
	その他2社

- (注) 1 ◎ー連結子会社、○ー持分法適用関連会社
 2 上記事業の会社数には当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、(株)富士急マリリゾート、(株)富士急百貨店及び(株)富士急ビジネスサポートが重複しております。
 3 当社は※の会社に観光施設の営業を委託しております。
 4 当社は■の会社に別荘地管理業務を委託しております。
 5 当社は★の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸業)

当事業においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南電車(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当事業の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(7社)合計で255両保有し、東京、山梨、静岡、神奈川、埼玉の1都4県下を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府10県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で467両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社3社で249両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産業)

当事業においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。

山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,200区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しております。

また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、山中湖畔別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で展開しております。

(レジャー・サービス業)

当事業においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやハイランドリゾート ホテル&スパ、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は(株)富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル(株)は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当事業の中でも富士急ハイランドは、隣接するハイランドリゾート ホテル&スパとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸業等他の事業と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパーク B a n d i (バンディ)、ともに18ホール)と表富士観光(株)が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市で「スノータウン Y e t i (イエティ)」を、福島県二本松市で「あだたら高原スキー場」の営業を行っております。

(その他)

当事業においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設(株)はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年5月9日に開示した『富士急グループ「2012—2014年度」中期経営計画の策定について』により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujikyu.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、政府の経済政策等による円安、株高の持続や所得環境の一部に改善の兆しがみられるものの、電力、ガス料金の値上げや高速道路料金の割引制度の縮小、平成26年4月に実施された消費増税の影響など、不透明な状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中で当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業で、富士山の世界文化遺産登録後増加する観光客とくに外国人観光客に対応するため、表示類の多言語化の推進、案内スタッフの増員、Web環境や各施設のインフラ整備などを進め、受入体制の充実を図ってまいります。

運輸業につきましては、引き続き運輸安全マネジメントを実践し、安全の確保に鋭意努めてまいります。

鉄道事業では、首都圏からの直通列車の拡充や交通系ICカード乗車券の導入、大月駅の改修、特急車両の更新など、利便性の向上を図ってまいります。

バス事業では、富士山周辺における乗合バス、高速バスの交通ネットワークを拡充し、需要の喚起を図ってまいります。

不動産業につきましては、山中湖畔別荘地、十里木高原別荘地でオリジナル商品の企画、販売を継続するとともに、当社グループ施設との連携を強化し、別荘地エリアの付加価値向上を図ってまいります。また、社有地の有効活用による賃貸事業化にも引き続き取り組んでまいります。

レジャー・サービス業につきましては、今夏、「富士急ハイランド」に、富士山の空中散歩が楽しめる全天候型フライトシミュレーションライドを新設し、施設の充実を図ってまいります。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、絶叫アトラクションを新設し、新たな客層の獲得に努めてまいります。

さらに、富士山五合目のレストハウス「富士急雲上閣」を、快適で安心な富士登山の拠点として、また、富士山五合目の景観のモデルとなる施設にリニューアルいたします。

平成24年5月に策定した「第三次中期経営計画」の最終年度に当たる平成26年度は、目標達成に向けて「ポートフォリオマネジメント戦略」「エリア戦略」を一層推進してまいります。

また、引き続き「120%の安全」をグループの最優先課題と位置づけ、徹底した安全管理に努めるとともに、平成25年4月に策定した事業継続計画(BCP)を着実に実行するほか、平成26年2月の記録的な大雪時の対応を検証し、今後異常気象がもたらす自然災害が発生した場合に、事業への影響を最小限にとどめる対策も講じてまいります。緩やかな景気回復に伴い深刻化する人手不足の問題に対しては、通年採用の拡充や処遇及び職場環境の改善等により、社会人採用や女性の活用を図るなど、適切に対応してまいります。さらに、会社法や労働基準法、税法、金融商品取引法など関係法令の動向を常に注視するとともに、コンプライアンスを尊重する意識を一層醸成し、法令を遵守してまいります。

当社グループは、「夢・喜び・やすらぎ・快適・感動」を提供するアメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,059,027	9,489,198
受取手形及び売掛金	※5 2,790,089	2,778,207
分譲土地建物	8,347,379	8,314,662
商品及び製品	540,466	469,129
仕掛品	18,953	16,335
原材料及び貯蔵品	583,802	683,975
未成工事支出金	173,255	149,736
繰延税金資産	186,226	179,913
その他	938,627	900,945
貸倒引当金	△14,210	△22,736
流動資産合計	24,623,617	22,959,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,753,205	28,001,066
機械装置及び運搬具(純額)	5,205,041	5,540,617
土地	16,243,423	16,306,268
リース資産(純額)	3,852,859	4,204,489
建設仮勘定	798,741	1,580,791
その他(純額)	1,444,350	1,509,238
有形固定資産合計	※1, ※2, ※4 55,297,622	※1, ※2, ※4 57,142,472
無形固定資産		
	3,085,196	3,261,260
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,028,721	※3 5,477,932
退職給付に係る資産	—	2,067,751
繰延税金資産	449,468	472,281
その他	1,421,347	992,261
貸倒引当金	△24,432	△23,083
投資その他の資産合計	6,875,104	8,987,144
固定資産合計	65,257,923	69,390,876
資産合計	89,881,540	92,350,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 2,089,375	2,445,120
短期借入金	※4 23,205,399	※4 15,278,262
リース債務	888,298	1,075,170
未払消費税等	219,652	261,863
未払法人税等	810,331	527,433
賞与引当金	412,665	426,170
役員賞与引当金	6,500	16,500
その他	3,890,947	3,882,906
流動負債合計	31,523,169	23,913,427
固定負債		
長期借入金	※4 31,657,198	※4 38,557,794
リース債務	3,210,510	3,443,661
繰延税金負債	20,425	597,498
退職給付引当金	999,926	—
退職給付に係る負債	—	973,869
その他	※4 4,685,873	※4 4,971,155
固定負債合計	40,573,933	48,543,979
負債合計	72,097,103	72,457,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,415,942	3,426,086
利益剰余金	5,679,080	6,633,850
自己株式	△1,491,517	△1,484,628
株主資本合計	16,729,848	17,701,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410,021	560,749
退職給付に係る調整累計額	—	897,248
その他の包括利益累計額合計	410,021	1,457,997
少数株主持分	644,567	733,190
純資産合計	17,784,437	19,892,839
負債純資産合計	89,881,540	92,350,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業収益	44,703,862	47,695,500
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1, ※2 40,218,872	※1, ※2 42,734,361
販売費及び一般管理費	※1, ※3 1,054,535	※1, ※3 1,109,511
営業費合計	41,273,407	43,843,872
営業利益	3,430,454	3,851,628
営業外収益		
受取利息	2,770	2,508
受取配当金	45,685	46,065
持分法による投資利益	68,536	148,828
雑収入	164,937	120,706
営業外収益合計	281,930	318,108
営業外費用		
支払利息	1,065,626	950,874
雑支出	84,726	97,679
営業外費用合計	1,150,353	1,048,554
経常利益	2,562,031	3,121,182
特別利益		
固定資産売却益	※4 14,793	※4 31,963
投資有価証券売却益	27,294	—
工事負担金等受入額	—	13,092
補助金	598,854	360,596
受取補償金	182,698	69,435
特別利益合計	823,640	475,087
特別損失		
固定資産売却損	※5 30,681	—
投資有価証券評価損	11,137	—
減損損失	※6 93,381	※6 417,506
固定資産圧縮損	※7 523,664	※7 267,636
固定資産除却損	※8 437,378	※8 427,363
特別損失合計	1,096,243	1,112,506
税金等調整前当期純利益	2,289,429	2,483,763
法人税、住民税及び事業税	923,218	938,039
法人税等調整額	20,186	△8,609
法人税等合計	943,405	929,430
少数株主損益調整前当期純利益	1,346,023	1,554,333
少数株主利益	56,121	69,923
当期純利益	1,289,901	1,484,409

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,346,023	1,554,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432,587	156,044
持分法適用会社に対する持分相当額	10,250	△5,130
その他の包括利益合計	※1 442,838	※1 150,913
包括利益	1,788,862	1,705,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,729,587	1,635,137
少数株主に係る包括利益	59,274	70,109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,417,932	4,918,461	△1,528,533	15,934,203
当期変動額					
剰余金の配当			△529,282		△529,282
当期純利益			1,289,901		1,289,901
自己株式の取得				△18,709	△18,709
自己株式の処分		△1,990		55,725	53,734
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,990	760,619	37,015	795,645
当期末残高	9,126,343	3,415,942	5,679,080	△1,491,517	16,729,848

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△29,663	—	△29,663	589,960	16,494,499
当期変動額					
剰余金の配当					△529,282
当期純利益					1,289,901
自己株式の取得					△18,709
自己株式の処分					53,734
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	439,685	—	439,685	54,607	494,292
当期変動額合計	439,685	—	439,685	54,607	1,289,937
当期末残高	410,021	—	410,021	644,567	17,784,437

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,415,942	5,679,080	△1,491,517	16,729,848
当期変動額					
剰余金の配当			△529,639		△529,639
当期純利益			1,484,409		1,484,409
自己株式の取得				△8,036	△8,036
自己株式の処分		10,144		14,925	25,069
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,144	954,769	6,889	971,803
当期末残高	9,126,343	3,426,086	6,633,850	△1,484,628	17,701,651

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	410,021	—	410,021	644,567	17,784,437
当期変動額					
剰余金の配当					△529,639
当期純利益					1,484,409
自己株式の取得					△8,036
自己株式の処分					25,069
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	150,727	897,248	1,047,975	88,622	1,136,598
当期変動額合計	150,727	897,248	1,047,975	88,622	2,108,401
当期末残高	560,749	897,248	1,457,997	733,190	19,892,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,289,429	2,483,763
減価償却費	4,926,832	5,126,017
減損損失	93,381	417,506
固定資産除却損	292,792	188,175
固定資産圧縮損	523,664	267,636
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	310	7,176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,092	13,505
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38,030	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△26,057
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△298,178
受取利息及び受取配当金	△48,456	△48,573
支払利息	1,065,626	950,874
持分法による投資損益 (△は益)	△68,536	△148,828
固定資産売却損益 (△は益)	15,887	△31,963
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,294	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,137	—
補助金収入	△598,854	△360,596
受取補償金	△182,698	△69,435
売上債権の増減額 (△は増加)	△135,345	11,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	97,371	30,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	△174,558	355,745
未払消費税等の増減額 (△は減少)	73,452	42,210
その他の資産・負債の増減額	195,367	344,492
小計	8,331,573	9,265,370
利息及び配当金の受取額	63,715	60,355
利息の支払額	△1,065,943	△959,228
補助金の受取額	—	65,000
補償金の受取額	119,024	130,982
法人税等の支払額	△315,928	△1,214,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,132,441	7,347,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,000
定期預金の払戻による収入	5,309	2,315
補助金の受取額	480,562	494,259
有形固定資産の取得による支出	△5,558,562	△6,891,417
有形固定資産の売却による収入	53,430	31,982
投資有価証券の取得による支出	△52,269	△51,643
投資有価証券の売却による収入	56,701	—
関連会社株式の取得による支出	—	△26,000
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△30,217	△11,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,045,045	△6,453,514

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	768,000	△432,000
長期借入れによる収入	8,540,000	15,879,000
長期借入金の返済による支出	△9,310,519	△16,473,541
リース債務の返済による支出	△821,176	△942,895
自己株式の取得による支出	△18,709	△8,036
自己株式の売却による収入	51,363	49,561
配当金の支払額	△530,215	△530,250
少数株主への配当金の支払額	△3,984	△5,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,325,242	△2,463,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	762,153	△1,569,513
現金及び現金同等物の期首残高	10,225,958	10,988,112
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,988,112	※1 9,418,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 37社

主要な連結子会社の名称

岳南電車(株)	(株)富士急ハイランド
富士急行観光(株)	(株)フジヤマリゾート
富士急平和観光(株)	相模湖リゾート(株)
富士急山梨バス(株)	(株)富士宮富士急ホテル
富士急シティバス(株)	ハイランドリゾート(株)
富士急静岡バス(株)	表富士観光(株)
(株)フジエクスプレス	富士急安達太良観光(株)
富士急湘南バス(株)	富士観光興業(株)
富士急オートサービス(株)	(株)フジヤマ・クオリティ
(株)静岡ホールディング	富士急トラベル(株)
富士急伊豆タクシー(株)	(株)富士急ビジネスサポート
富士急山梨ハイヤー(株)	(株)富士急百貨店
(株)富士急マリンリゾート	富士急建設(株)
岳南鉄道(株)	富士ミネラルウォーター(株)
(株)富士急リゾートアメニティ	(株)レゾナント・システムズ

岳南電車(株)は、平成25年4月1日付で会社分割により新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。

(株)フジヤマ・クオリティは、平成25年8月9日付で(株)ピカが商号変更したものであります。

なお、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 3社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な会社の名称

(株)テレビ山梨
身延登山鉄道(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。

- イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金・・・個別法
- ロ) 商品及び原材料・・・・・・・・・・主に先入先出法
- ハ) 製品及び仕掛品・・・・・・・・・・主に総平均法
- ニ) 貯蔵品・・・・・・・・・・主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～18年

② リース資産

イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業（当社及び岳南電車(株)）における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしており、その判定をもって有効性評価に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,067,751千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が897,248千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	73,093,528千円	76,021,829千円

※2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,573,583千円	3,637,797千円
機械装置及び運搬具	1,455,812千円	1,591,162千円
その他	33,601千円	33,601千円
計	5,062,997千円	5,262,561千円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,964,522千円	2,122,440千円

※4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 財団(鉄道財団・観光施設財団)		
建物及び構築物	14,037,107千円	14,450,237千円
機械装置及び運搬具	3,209,694千円	2,839,500千円
土地	1,446,682千円	1,996,294千円
その他	802,428千円	807,006千円
計	19,495,913千円	20,093,038千円
長期借入金 (うち1年以内返済額)	34,027,350千円 (7,370,000千円)	33,414,350千円 (7,535,250千円)
計	34,027,350千円	33,414,350千円
(2) その他		
建物及び構築物	2,179,644千円	2,244,789千円
土地	2,817,508千円	2,823,992千円
計	4,997,152千円	5,068,781千円
短期借入金	530,750千円	518,750千円
長期借入金 (うち1年以内返済額)	899,659千円 (395,343千円)	754,867千円 (338,130千円)
預り保証金	2,820,000千円	2,856,000千円
計	4,250,409千円	4,129,617千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5,071千円	－千円
支払手形	22,100千円	－千円

6 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付費用	29,492千円	△95,253千円
賞与引当金繰入額	412,665千円	426,170千円
役員賞与引当金繰入額	6,500千円	16,500千円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	118,483千円	99,617千円

※3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	552,738千円	573,492千円
経費	459,149千円	487,755千円
諸税	18,789千円	17,727千円
減価償却費	23,856千円	30,536千円
計	1,054,535千円	1,109,511千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－千円	24千円
機械装置及び運搬具	4,127千円	31,669千円
土地	10,666千円	269千円
計	14,793千円	31,963千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	15,571千円	－千円
機械装置及び運搬具	5,546千円	－千円
土地	9,563千円	－千円
計	30,681千円	－千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
工場用地 他	土地・建物	山梨県富士吉田市 他
遊休資産	土地	山梨県富士吉田市

減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投下資本の回収が見込めなくなったため、遊休資産については帳簿価額に対して著しく時価が下落したため、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

土地	93,342千円
建物	39千円
計	93,381千円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
商業施設	建物	山梨県富士吉田市
商業施設	建物 他	静岡県沼津市
賃貸業資産	土地	山梨県甲府市

減損損失を認識するに至った経緯

収益性の低下により投下資本の回収が見込めなくなったことや、土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落等により、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

土地	27,785千円
建物	378,251千円
機械装置	1,200千円
その他	10,268千円
計	417,506千円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は公示価格に基づき算出しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。

※7 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	121,532千円	64,213千円
機械装置及び運搬具	384,008千円	203,422千円
その他	18,122千円	一千円
計	523,664千円	267,636千円

※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	208,360千円	158,886千円
機械装置及び運搬具	46,768千円	21,300千円
その他(解体撤去費用他)	182,248千円	247,177千円
計	437,378千円	427,363千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	677,215千円	241,862千円
組替調整額	△12,750千円	－千円
税効果調整前	664,465千円	241,862千円
税効果額	△231,877千円	△85,818千円
その他有価証券評価差額金	432,587千円	156,044千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	10,250千円	△5,130千円
その他の包括利益合計	442,838千円	150,913千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	－	－	109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,650,441	37,618	109,094	3,578,965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,618株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 3,094株

連結子会社が売却した自己株式

(当社株式)の当社帰属分 106,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	529,282	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、534,025千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529,639	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,852千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	—	—	109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,578,965	8,652	28,553	3,559,064

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,652株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が売却した自己株式

(当社株式)の当社帰属分 28,553株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	529,639	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,852千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	531,052	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,809千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	11,059,027千円	9,489,198千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,915千円	△70,600千円
現金及び現金同等物	10,988,112千円	9,418,598千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	15,429,355	2,164,841	22,534,723	40,128,920	4,574,942	44,703,862	—	44,703,862
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	55,341	501,219	547,703	1,104,264	2,843,926	3,948,190	△3,948,190	—
計	15,484,697	2,666,060	23,082,426	41,233,184	7,418,868	48,652,053	△3,948,190	44,703,862
セグメント利益	939,338	595,776	1,799,782	3,334,896	162,104	3,497,001	△66,546	3,430,454
セグメント資産	17,528,025	19,889,883	36,632,605	74,050,513	5,577,084	79,627,598	10,253,942	89,881,540
その他の項目								
減価償却費	1,192,541	355,843	3,269,367	4,817,753	121,491	4,939,244	△12,411	4,926,832
持分法適用会社 への投資額	250,257	—	—	250,257	1,714,264	1,964,522	—	1,964,522
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,942,382	485,162	4,270,600	6,698,144	78,486	6,776,631	—	6,776,631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△66,546千円には、セグメント間取引消去△52,283千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額10,253,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,073,898千円及びセグメント間取引消去額△4,819,956千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	16,033,088	2,426,034	23,672,601	42,131,725	5,563,775	47,695,500	—	47,695,500
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	70,707	479,680	598,025	1,148,413	2,232,556	3,380,969	△3,380,969	—
計	16,103,795	2,905,715	24,270,627	43,280,138	7,796,331	51,076,470	△3,380,969	47,695,500
セグメント利益	1,223,163	668,892	1,703,405	3,595,460	319,117	3,914,578	△62,950	3,851,628
セグメント資産	19,106,604	19,820,740	38,460,158	77,387,503	5,723,319	83,110,823	9,239,423	92,350,246
その他の項目								
減価償却費	1,254,917	373,499	3,387,513	5,015,930	114,452	5,130,382	△4,365	5,126,017
持分法適用会社 への投資額	257,754	—	—	257,754	1,864,686	2,122,440	—	2,122,440
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,281,205	587,722	4,077,500	7,946,429	119,910	8,066,339	—	8,066,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△62,950千円には、セグメント間取引消去△51,777千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額9,239,423千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,948,431千円及びセグメント間取引消去額△4,709,008千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	161.41円	180.39円
1株当たり当期純利益	12.15円	13.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,289,901	1,484,409
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,289,901	1,484,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,146	106,195

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,784,437	19,892,839
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	644,567	733,190
(うち少数株主持分)	644,567	733,190
普通株式に係る純資産額(千円)	17,139,870	19,159,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	106,190	106,210

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.45円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,952,843	8,536,082
未収運賃	447,360	461,022
未収金	1,319,221	929,045
未収収益	103,679	132,300
短期貸付金	1,330,237	1,296,490
分譲土地建物	8,163,446	8,113,424
貯蔵品	321,211	408,456
前払費用	164,243	152,180
繰延税金資産	76,085	61,463
その他の流動資産	126,958	114,427
貸倒引当金	△2,154	△2,215
流動資産合計	22,003,134	20,202,677
固定資産		
鉄道事業固定資産	3,411,008	3,806,171
自動車事業固定資産	4,409,790	4,396,812
観光事業固定資産	28,998,808	28,937,758
土地建物事業固定資産	8,634,453	8,481,489
各事業関連固定資産	1,936,024	1,900,287
その他の固定資産	348,840	340,638
建設仮勘定	692,440	1,499,364
投資その他の資産		
投資有価証券	2,832,034	3,082,733
関係会社株式	2,830,807	2,830,807
長期貸付金	2,815,014	2,699,844
長期前払費用	197,074	164,408
繰延税金資産	23,885	—
前払年金費用	388,022	686,200
その他	304,629	319,166
貸倒引当金	△20,179	△12,860
投資その他の資産合計	9,371,290	9,770,300
固定資産合計	57,802,657	59,132,823
資産合計	79,805,792	79,335,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	21,012,000	13,583,650
リース債務	470,368	534,634
未払金	2,513,271	2,633,319
未払費用	165,312	162,680
未払消費税等	28,783	58,892
未払法人税等	586,165	222,882
預り連絡運賃	23,011	21,935
預り金	2,807,656	2,748,836
前受運賃	71,417	91,573
前受金	115,140	114,811
賞与引当金	53,853	58,463
役員賞与引当金	6,500	16,500
その他	—	3,780
流動負債合計	27,853,482	20,251,960
固定負債		
長期借入金	30,671,800	37,277,150
リース債務	1,926,683	1,751,822
長期預り保証金	3,420,006	3,703,610
繰延税金負債	—	25,561
その他	444,922	497,092
固定負債合計	36,463,412	43,255,235
負債合計	64,316,895	63,507,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金		
資本準備金	2,398,352	2,398,352
その他資本剰余金	1,001,778	1,001,778
資本剰余金合計	3,400,130	3,400,130
利益剰余金		
利益準備金	1,959,724	1,959,724
その他利益剰余金	1,844,348	2,059,829
別途積立金	219,600	219,600
繰越利益剰余金	1,624,748	1,840,229
利益剰余金合計	3,804,072	4,019,553
自己株式	△1,205,497	△1,213,533
株主資本合計	15,125,049	15,332,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363,847	495,810
評価・換算差額等合計	363,847	495,810
純資産合計	15,488,897	15,828,304
負債純資産合計	79,805,792	79,335,500

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	1,347,683	1,513,050
鉄道事業営業費	1,219,499	1,326,542
鉄道事業営業利益	128,183	186,508
自動車事業営業利益		
自動車事業営業収益	1,828,562	1,868,285
自動車事業営業費	1,379,437	1,367,944
自動車事業営業利益	449,125	500,340
観光事業営業利益		
観光事業営業収益	19,229,771	20,131,201
観光事業営業費	17,587,224	18,565,258
観光事業営業利益	1,642,546	1,565,942
土地建物事業営業利益		
土地建物事業営業収益	1,800,663	2,026,345
土地建物事業営業費	1,341,377	1,563,714
土地建物事業営業利益	459,286	462,631
全事業営業利益	2,679,142	2,715,422
営業外収益		
受取利息及び配当金	211,749	185,767
雑収入	48,265	31,865
営業外収益合計	260,015	217,632
営業外費用		
支払利息	1,004,314	910,939
雑支出	94,167	82,727
営業外費用合計	1,098,482	993,666
経常利益	1,840,676	1,939,388
特別利益		
固定資産売却益	9,581	713
投資有価証券売却益	12,750	—
補助金	402,978	—
受取補償金	182,698	69,435
特別利益合計	608,009	70,149
特別損失		
投資有価証券評価損	11,137	—
減損損失	559,000	385,506
固定資産売却損	6,857	—
固定資産圧縮損	402,978	2,024
固定資産除却損	436,444	395,136
特別損失合計	1,416,417	782,667
税引前当期純利益	1,032,267	1,226,869
法人税、住民税及び事業税	591,761	484,696
法人税等調整額	△66,468	△7,159
法人税等合計	525,293	477,536
当期純利益	506,973	749,333

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,126,343	2,398,352	1,001,476	3,399,828	1,959,724	219,600	1,651,800	3,831,124
当期変動額								
剰余金の配当							△534,025	△534,025
当期純利益							506,973	506,973
自己株式の取得								
自己株式の処分			302	302				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	302	302	—	—	△27,051	△27,051
当期末残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	1,624,748	3,804,072

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,188,029	15,169,267	△42,649	△42,649	15,126,617
当期変動額					
剰余金の配当		△534,025			△534,025
当期純利益		506,973			506,973
自己株式の取得	△18,709	△18,709			△18,709
自己株式の処分	1,241	1,543			1,543
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			406,497	406,497	406,497
当期変動額合計	△17,468	△44,217	406,497	406,497	362,279
当期末残高	△1,205,497	15,125,049	363,847	363,847	15,488,897

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	1,624,748	3,804,072
当期変動額								
剰余金の配当							△533,852	△533,852
当期純利益							749,333	749,333
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	215,480	215,480
当期末残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	1,840,229	4,019,553

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,205,497	15,125,049	363,847	363,847	15,488,897
当期変動額					
剰余金の配当		△533,852			△533,852
当期純利益		749,333			749,333
自己株式の取得	△8,036	△8,036			△8,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			131,962	131,962	131,962
当期変動額合計	△8,036	207,444	131,962	131,962	339,407
当期末残高	△1,213,533	15,332,494	495,810	495,810	15,828,304

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動(平成26年6月20日付予定)

代表取締役副社長 堀内 哲夫(現 専務取締役 専務執行役員 交通事業部長)

②その他の役員の変動(平成26年6月20日付予定)

1. 新任取締役候補者

取締役 鈴木 薫(現 執行役員 営業推進室長兼企画部部長)

2. 退任予定取締役

取締役 小林 正幸(現 取締役 執行役員 人事部長)

※当社監査役就任予定

3. 新任監査役候補者

監査役 小林 正幸(現 取締役 執行役員 人事部長)